

V. 2019年度活動計画案

令和元年に開催される本研究大会は、学会にとっても第45回目の節目の年に当たる。研究大会は、会員が一堂に会し、研究成果の発表、活発な議論、情報交換と相互交流を行うための年に1回の貴重な場と言える。大会はその機能を十分に発揮し、また、大会以外の場でも個々の会員、幹事、各部会は学会活動を通じて、研究・教育活動、情報交換や議論をさらに促進することによって、本学会の社会的使命を果すことを期待している。節目の年を迎え、改めて本学会のミッションを再認識すると共に、今日の益々、広域化、多様化、複雑化する環境問題と環境を取り巻く不確実要素を視野に入れ、学会として何をすべきかを考え、今年度の研究計画に反映し、全会員が力を結集して、共通のミッションの実現に向けて取り組むことを期待したい。

本学会のミッションは「環境諸科学の調査研究や環境教育（環境学習）を促進し、環境問題の解決に資すること」である。その際に、会則第2条に明記されているように、1) 広く学際的・総合的な議論の場を保障すること、2) 市民・住民や学生による調査や研究などの発表を尊重すること、3) 研究者と住民が共同しておこなう調査・研究などを奨励すること、である。このような他の学会では例がない第2条の内容は、45年前の本学会の設立の精神である、「公害をなくし、住みよい環境づくりに役立ち、市民に開かれた学会を堅持する」に基づくものである。現在は、公害問題だけでなく、気候変動、生物多様性の損失などの地球規模の環境問題、エネルギー問題や持続的で公正な社会形成など、解決すべき課題は山積している。

今年度の活動計画案は、従来からの学会活動を継続し、さらに発展させると共に、研究成果を多様なアプローチで社会に発信し、還元すると共に、会員間の交流の機会を増やす予定である。また、従来十分な取り組みがされてこなかった課題についても取り組む。以下の課題について重点的に実施する予定である。

- 1) 会員の学会誌への投稿数を増加する方策をさらに検討し、学会誌のさらなる充実を図る。
- 2) 大学院を含む若手会員の参加や活躍の場をさらに広げ、若手研究者への支援を積極的に行う。
- 3) 本学会には多様な環境分野の研究者がおり、自然科学と社会科学分野による・学際的・統合的な議論ができるのが強みである。この点を対外的にもアピールし、新たな会員獲得の機会とする。そのためには、年次大会だけでなく、学習会・講演会などを部会の連携や学会全体で取り組み、組織的な拡大を図る。
- 4) 本学会には、多様な国際連携研究を実践している会員が多いことも特徴の一つである。これらを積極的に活かし、海外の共同研究者の来日の折には、ミニシンポジウムを開催し、また、個別のプロジェクトを超えた国際連携の在り方とその課題、研究成果の海外への発信などについてお互いに学び、議論する場を設け、学会全体として本学会の強みをさらに進展させる。
- 5) 研究者と市民が共同しておこなう調査・研究などを奨励し、市民による調査や研究などの発表の場を年次大会や交流会の際に設ける。

V-1 定期刊行物の発行

会誌『人間と環境』45巻2号、3号、46巻1号を刊行する。

V-2 研究発表会等の開催

- (1) 年次大会を2019年6月22日～24日に横浜国立大学（横浜市）で開催する。
- (2) 総会を2019年6月22日に横浜国立大学（横浜市）で開催する。

V-3 学会の組織強化

- (1) 会費徴収の増大を図る。会費の納入状況を会誌の発送時に通知し、会費の滞納を防止する。
- (2) 新規会員獲得を促進する。

学会や各種シンポジウム開催時に入会案内を準備して、個人会員を増やす。

若手企画の積極的な開催により個人会員を増やす。

環境科学に理解のある大学図書館や企業の講読会員を増やす。

V-4 編集部

- (1) 『人間と環境』45巻2号、3号、46巻1号を刊行する。
- (2) J-STAGEへの原著、研究ノート、特別報告の登載は、学会誌発行から6ヶ月後とし、学

会外に研究成果を普及するためにも料金は、引き続き無料とする。

(3) 編集委員会メーリングリストを活用し、会誌としての質の向上を図る。

V-5 共同研究部

(1) 「共同研究プロジェクトに関する申し合せ」に基づく業務を行う。

(2) 各プロジェクトについて、進捗状況を確認するとともに、新規立ち上げについて、本学会との調整を行う。

V-6 企画部

(1) 日本環境学会賞について、総務部と共同で実務的な準備を進め、選考委員会をサポートする。

(2) 公害や環境に関わる重要課題について、適宜学会内外と連携しつつ、シンポジウム、講演会等のイベントを企画・立案し、開催する。

(3) 企画部内に設置した若手活性化プロジェクト運営を通じて、若手発表セッション、若手研究会等の企画、実施に取り組む。

V-7 情宣部

(1) 会員への情報伝達：2019年度も、手間と費用の合理化を図る観点から、ニュースレターを原則として電子メールで配信するとともに、引き続きメールアドレスの登録を呼びかける。

(2) ホームページの管理：学会の情宣の主要ツールとして、学会予稿集の掲載などで、コンテンツを充実するなど、重視して取り組んでいく。

(3) 会員用メーリングリストの運用管理：ネチケット違反となる投稿が再び増えることがないように、今後もネチケットを踏まえた投稿をお願いする。

(4) 国際部と協力して英語版ウェブページの整備を進める。

V-8 国際部

(1) 国際的な研究交流が展開できるように、海外調査や海外共同研究を実施している会員から情報を収集し、『人間と環境』に報告してもらうよう働きかける。国際部員も積極的に投稿を行う。

(2) 他の部会との連携を強化し、国際研究の推進・海外有益情報の収集・発信を行う。

(3) 海外発信力を強化するため、日本の環境問題あるいは環境研究の現状について、英文での学会声明の作成に努力する。

(4) 英語版ウェブページについて、情宣部とも連携しながら、引き続き内容の充実を図る。